

平成19年度事務事業評価一覧

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価コメント	備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定						
1	経済部	産業振興課	中小企業景気対策事業	B	A	A	無		現状維持	緩やかながら景気拡大が持続していることにより、市内事業者の資金需要も増大している。そのため、低利で融資が受けられる本資金の利用も拡大しているが、これ以上の支援策は、現在の景気動向から判断すると難しいといえる。	現状維持			
2	経済部	産業振興課	中小企業新分野進出支援事業	B	B	B			見直し	企業支援として必要なスキームであることから、事業そのものは存続をさせるが、投資コストに対してその成果が十分なものであるとはいいがたい状況にあることから、他事業との統合及び制度の見直しが適当であると考え。	見直し			
3	経済部	産業振興課	広域連携支援事業	A	B	B			現状維持	企業の事業活動は行政区域を超えた範囲で行われていることから、地域産業振興を図るために広域連携は不可欠なことである。そのため、産学・産産による連携をコーディネートする当該事業は企業活動に直結したサービスであり、拡充すべき事業であるが、同時にコストも抑える必要がある。	見直し	産学・産産連携が更に促進されるよう、事業の仕組みを検証するとともに、連携コーディネートの手法を見直す。	ヒヤリング実施	
4	経済部	産業振興課	産業振興財団運営補助事業	A	A	B			現状維持	市補助金のうち管理費割合を低減させたことは、評価できる。しかし、依然として事業費の補助金依存度は高く、自主財源の確保が課題となっている。また、事業展開について、公益法人としての強みを活かした事業内容に期待している。	現状維持			
5	経済部	産業振興課	商工団体等補助金(津久井町)	B	B	B			現状維持	組織率からみても経営指導に対するニーズは高く、今後もこの傾向は続くものと思われる。しかしながら、1市に1つの商工会議所と4つの商工会が存在している状況は、効率面からみても適当とはいえない。	現状維持			
6	経済部	産業振興課	商工団体等補助金(相模湖町)	B	B	B			現状維持	組織率からみても経営指導に対するニーズは高く、今後もこの傾向は続くものと思われる。しかしながら、1市に1つの商工会議所と4つの商工会が存在している状況は、効率面からみても適当とはいえない。	現状維持			
7	経済部	産業振興課企業立地推進室	工業地保全整備事業	B	B	B	無		見直し	・パンフレットについては引き続き必要部数を作成し、活用を図っていく。 ・新聞等の広告については、読者を意識して、掲載紙、方法等を検討すると共に、費用対効果を十分に検討する必要がある。	見直し			

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価					今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価		備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定				2次評価コメント		
8	経済部	働く人支援課	無料職業紹介事業	A	A	A	有		拡充・充実	雇用情勢は改善してきてはいるが、若年者、母子家庭の母、生活保護受給者、障害者などの就職困難者は様々な問題を抱えており依然として就職が難しい状況に代わりない。就職困難者を事業の対象としており、支援をさらに充実する必要がある。	拡充・充実	事業の質や効率性の向上を踏まえ、業者選定の方法、実施体制の見直しを行うこと。	ヒヤリング実施	
9	経済部	働く人支援課	伝統技能チャレンジャー事業	C	C	C	有		見直し	研修生を受け入れる事業主の確保はできていたが、研修生の申し込みが少なく、研修の実施件数が伸びなかった。また、最終的に正式雇用には至る事例がなかった。	見直し	事業効果があがっていない。三年目である本年度の状況を踏まえ事業の見直しを行うこと。		
10	経済部	働く人支援課	ニート・フリーター就労支援事業	A	A	B			拡充・充実	雇用情勢は全般的には改善しつつあるが、ニート、フリーター等就労に困難を抱える若年者及びその家族に係る課題については、依然として解決していない。このため、こうした方々への支援をさらに充実することが必要である。	拡充・充実			
11	経済部	働く人支援課	勤労者融資事業	A	B	A			現状維持	労働関係金融機関へ運用資金の一部を預託することにより、勤労者の生活の安定と向上を図るための融資制度が実行できている。	現状維持			
12	経済部	働く人支援課	勤労者住宅資金利子補給事業	B	B	A			現状維持	労働関係金融機関から住宅資金を借り入れた場合に、その返済金に係る利子の一部を補給することにより、勤労者の持家促進に寄与している事業である。	現状維持			
13	経済部	働く人支援課	各種労働関係団体補助金	A	B	A			現状維持	安定した雇用や福祉の充実を図るため、勤労者自らが「助け合い」や「協働・連帯」を原点として行う活動は重要であり、こうした活動を支援することで、勤労者と住民の安全・安心な暮らしを築くことに貢献している。	見直し	さがみはら都市経営ビジョンに掲げられた重点プログラム「団体支援の見直し(補助制度)」を踏まえ、補助金の見直しを行うこと。		
14	経済部	商業サービス業課	中心市街地活性化推進事業	A	A	B	無		現状維持	全国の中心市街地の状況は、総じて厳しい。このような中、当市の中心市街地は着実な発展を続けている。今後とも、引き続き中心市街地の活性化に努め、政令指定都市に相応しい魅力と活力ある中心市街地を形成したい。	見直し	中心市街地の活性化に向け、ソフト事業や推進体制の見直しを行う。 また、新しい中心市街地活性化基本計画策定の効果・必要性を検討する。		
15	経済部	商業サービス業課	アドバイザー派遣事業	A	B	B	無		現状維持	商店街団体が主体的に商店街活動を行うためには、商店街が抱える課題を整理し、地域住民のニーズを把握することが必要不可欠である。このため、専門的な知識を有する者からの助言や指導を得ることができる本制度は、今後さらなる利用の促進を図っていく必要があると考える。	見直し	アドバイザー派遣制度のあり方を検討すること。	ヒヤリング実施	

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	2次評価		備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	今後の進め方			今後の進め方	2次評価コメント	
16	経済部	商業サービス業課	商業実態調査事業	A	B	B			現状維持	市内商業の実態を把握し、今後の商業振興施策の検討や、商店会運営及び個店経営の基礎資料として、事業継続の必要性があると考え。なお、平成6年度以降、通行量、来街者、買物行動、商店経営者調査を継続し、実施している。今後も、必要な調査を組み合わせ、継続が妥当であると考え。	現状維持	商業実態調査の結果を基に商業者と意見交換を行うなど、活用方を検討する。		
17	経済部	商業サービス業課	西門地区商業地再生事業	A	B	B			拡充・充実	今回のイベント事業では2日間のものであり、それがすぐに日常の賑わいを取り戻すには至っていないため、イベント規模の拡充やそれ以外の各種事業を地元商業者や地域住民主体で実施できるよう、更に充実させる必要がある。	拡充・充実	イベントの実施にあたっては、商店街の集客につながるよう、各個店のPR等に努めるとともに、実施効果の検証を行うこと。		
18	経済部	商業サービス業課	商業団体等活動促進事業補助金	C	C	C			見直し	商業団体等の運営費に対して支援を行う当該補助金は、商業団体等の主体性を確保するため、段階的に補助額の削減を図り、残る1団体についても平成21年度で補助対象期間が終了する。	見直し	さがみはら都市経営ビジョンに掲げられた重点プログラム(団体支援の見直し「補助制度」)を踏まえ、補助金の見直しを行う。		
19	経済部	商業サービス業課	商業地形成事業事務費	A	B	C	無		現状維持	当該事業の周知を図るため、パンフレット以外に全12地区の商業地形成事業の内容を市HPに掲載などの改善を行なった。引き続き、事業費削減に努め、当該事業の周知を図りたい。	現状維持			
20	経済部	観光振興課	観光宣伝事業費	B	B	C	無		現状維持	水郷田名地区にある散策路で来訪者も多く、来訪者の評価も高い。	見直し	さがみはら都市経営ビジョンに掲げられた重点プログラム(団体支援の見直し「補助制度」)を踏まえ、補助金の見直しを行う。		
21	経済部	観光振興課	観光宣伝事業(観光施設めぐり事業費)	B	A	C	有		見直し	当初より新市PR事業という性質であることから、平成19年度をもって目的を達成し終了する予定である。	見直し	民間事業者等による実施を含め、事業のあり方を検討する。		
22	経済部	観光振興課	キャンプ場管理運営費	A	A	B			拡充・充実	市民の身近な余暇利用施設として快適に利用できるよう施設管理を充実し、利用者の満足度を高めている。なお、自家用車での来場者が多いので、駐車台数を増やす必要がある。	拡充・充実		ヒヤリング実施	
23	経済部	観光振興課	相模の大塚センター運営事業	B	C	C			現状維持	展示ホール来場者のリピーターを獲得するために、魅力ある展示方法の検討などを行うこと。	見直し	自主事業の実施時期を相模の大塚まつりの開催期間にあわせるなど、事業効果を高める工夫を行うこと。	ヒヤリング実施	

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価コメント	備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	今後の進め方					
24	経済部	観光振興課	フィルムコミッション推進事業	A	B	A			現状維持	本事業も2年目に入り、電話やHP等での問い合わせが順調に伸びており、一定の効果を収めている。	現状維持			
25	経済部	観光振興課	宮ヶ瀬ダム周辺地域活性化推進事業	B	C	C			現状維持	・宮ヶ瀬湖(特に鳥居原エリア)への観光客の誘致を図るため、PRやサービスの向上などについて、民間の手法等も検討しつつ進める必要がある。	現状維持			
26	経済部	農林課	営農センター助成事業	A	B	A			現状維持	農作業受託オペレータ事業は、農作業の労働力不足を補い、農家の営農を支援するために実施している事業であり、農業の振興と農地の遊休化防止が図られていることから、今後も当該事業を実施していくことが望ましい。	現状維持	荒廃農地対策に必要な事業と考えるが、他の事業との連携を更に強化するなど荒廃農地対策の事業効果を高める必要がある。	ヒヤリング実施	
27	経済部	農林課	農産物振興対策事業	A	B	B	無		現状維持	野菜の生産性の向上、経営安定、市内消費の拡大等を図るためには、本市農業の実態等を考慮すると農業資材等への支援は必要不可欠である。	現状維持			
28	経済部	農林課	営農対策推進事業	B	B	A			現状維持	補助金の対象を19年度から、研修会等の事業がより活発に行われるよう、後押しする内容の補助金へ見直したので、今後の推移を見守りたい。	現状維持			
29	経済部	農林課	有害鳥獣駆除対策事業	B	A	A			現状維持	本事業の実施により農作物被害件数は少ない状態を維持できており、農作物の安定生産に寄与している。	現状維持			
30	経済部	農林課	食育推進事業	B	B	B	無		見直し	地場農産物を使った料理講習会や市内の農業を見学・体験する本事業は、食の大切さを学べるとともに地場農産物を身近に感じ伝統的食文化を伝えることができる。また、都市農業に対する理解を深めてもらうためには必要不可欠である。が、より多くの市民に参加してもらうには、開催場所・回数、定員の検討を行う必要がある。	見直し	保健所、学校等との役割分担を検討、農業振興としての事業のあり方の見直しを行う。	ヒヤリング実施	
31	経済部	農林課	農産物流通対策事業	B	B	A			現状維持	野菜生産農家の生産意欲と経営の安定、また、農産物の活発な市内流通のためには、必要不可欠な事業である。	現状維持			
32	経済部	農林課	(社)相模原市畜産振興協会補助金	A	B	B			見直し	畜産振興に係る事業への助成は必要性、効果等認められるが、公益法人として今後も事業を実施することについては見直し必要がある。	見直し			

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の 事務事業名	1次評価						今後の 進め方	事業所管課長説明	今後の 進め方	2次評価 コメント	備考
				妥当性	有効性	効率性	民間 導入	自動 判定						
33	経済部	農林課	当麻地区農道整備工事	B	B	A			現状維持	農業の生産性の向上、効率的な生産活動のために必要な整備であり、維持管理費の低減に繋がるものである。	現状維持			
34	経済部	農林課	農道用施設維持補修工事	A	B	B			現状維持	今後共、農業用施設維持補修費の軽減を図り、施設の延命に努めていきたい。	現状維持			
35	経済部	農林課	各種農業団体補助金（諏訪森下用水組合揚水事業補助金）	B	A	B	無		現状維持	農業を振興する上で、農家の経営不安を取り除き生産性の向上を図ることが重要である。揚水による水の安定供給が必要な地区であり、市が経済的な側面から支援し農業経営の基盤を確保するため、その役割を分担するものです。	現状維持			
36	経済部	津久井経済課	有害鳥獣駆除等対策事業	A	B	A			拡充・充実	農作物被害を防止するためには、自己防衛や適正捕獲等が必要であり、営農意欲など地域農業の振興には必要不可欠であり今後も事業の推進を図る。	拡充・充実			
37	経済部	津久井経済課	農道等維持管理事業	B	A	B			現状維持	不法投棄されたゴミを早急に処理することは、捨てさせない環境を作り、再発防止に効果がある。	現状維持			
38	経済部	津久井経済課	農道等維持補修事業	B	A	B			現状維持	農道の円滑な通行を図ることで、荒廃地対策はもとより、農地の利活用に貢献できる。	現状維持			
39	経済部	津久井経済課	農道等整備事業	A	A	B			現状維持	荒廃地を削減するために、農作業の機械化の推進を図る中で、農道を整備する必要性がある。	現状維持			
40	経済部	津久井経済課	水源の森林づくり事業	A	A	B	無		拡充・充実	森林の荒廃化が進行する中で、水源地域にも指定されていることから、事業の必要性は多く、今後も事業推進を図る。	拡充・充実			
41	経済部	津久井経済課	林道等維持管理事業	B	B	A			現状維持	神奈川県が進める水源の森林づくり事業促進及び市内の森林の施業管理等に貢献している。	現状維持			
42	経済部	津久井経済課	林道等維持補修事業	B	B	A			現状維持	神奈川県が進める水源の森林づくり事業促進及び市内の森林の施行管理等に貢献している。	現状維持			

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						2次評価		備考	
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方		2次評価コメント
43	経済部	津久井経済課	キャンプ場管理運営事業	B	B	B	有		現状維持	津久井町の特徴である自然豊かなキャンプ場は重要な観光施策であるため様々なイベント事業や広報等を活用し、今後も事業の推進を図る。	現状維持		
44	経済部	津久井経済課	森林ミュージアム推進事業	B	A	B			見直し	地域の考え方をまとめる組織であるので、その機能を充分発揮できるような組織として検討を図る。	見直し	推進協議会との協議を進め、速やかに事業の再構築を図る。	
45	経済部	津久井経済課	市民まつり開催事業	B	B	B			現状維持	今後も津久井町地域のPRを進めるにあたり、充実したイベントの開催は多くの観光客へ影響を与え、実施は必要不可欠であるため、新たな企画を研究し導入していくことにより、地域PRの推進を図る。	現状維持		
46	経済部	津久井経済課	観光宣伝事業	B	B	B			現状維持	今後も津久井町の特徴である湖を幅広くPRし、シーズンでは多くの観光を兼ねた、釣り客へ影響を与え、実施は必要不可欠であり、今後も事業の推進を図る。	現状維持		
47	経済部	津久井経済課	観光協会助成事業	A	B	B			見直し	今後も津久井町地域のPRを進めるにあたり、充実したイベントの開催は多くの観光客へ影響を与え、実施は必要不可欠であるため、今後も事業の推進を図る。	見直し		
48	経済部	津久井経済課	観光施設維持管理事業	A	B	B	有		現状維持	観光客に事故のないように、又快適に利用できるように、適正且つ迅速な対応は重要であり、今後も事業の推進を図る。	現状維持		
49	経済部	相模湖経済環境課	集団資源回収事業	B	A	B			現状維持	ごみの減量化、資源の再利用に対する意識の高揚と推進を図るために必要な施策である。	見直し	合併の協議方針に基づき、旧相模原市の制度を見直した上で統合する。	
50	経済部	相模湖経済環境課	観光施設維持管理事業	A	A	B	0		拡充・充実	観光トイレの老朽化により、利用者を不快にさせる施設が多数ある為対策が必要。	拡充・充実	・観光トイレの清掃は適切に行う必要がある。 ・老朽化施設の更新にあたっては、適正配置を踏まえ計画的に行う必要がある。	
51	経済部	相模湖経済環境課	営農対策・特産物推進協議会補助金	C	C	C			見直し	単位協議会で運営しているが、合併を機に津久井郡農協を窓口にした組織にし、支援していく必要がある。したがって、現行の見直しを進める必要がある。	見直し	さがみはら都市経営ビジョンに掲げられた重点プログラム(団体支援の見直し「補助制度」)を踏まえ、補助金の見直しを行う。	
52	経済部	相模湖経済環境課	体験農場開催事業	B	C	C	無		現状維持	一連の作業の中で農業への理解が深まったり、そば自体への興味を持つ人も増えてきた。	見直し	市民組織等への業務委託等を検討する。	ヒヤリング実施

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価コメント	備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定						
53	経済部	相模湖経済環境課	畜産振興・相模湖ファームフェスタ運営費補助金	C	C	C			見直し	平成10年から都市住民とのふれあいを目的に実施してきたが、酪農家の減少により負担が大きくなってきている。合併を機に実行委員会の組織及び運営の見直しを進める必要がある。	見直し	事業の実施体制等を見直す必要がある。		
54	経済部	相模湖経済環境課	有害鳥獣駆除等対策事業費	A	B	C	有		拡充・充実	現状の追払い、捕獲等を実施していく中で、被害農家による対策等を検討する。	拡充・充実			
55	経済部	相模湖経済環境課	市民まつり開催経費	B	C	B			見直し	商工会青年部が中心となり商店街等による地域の祭りであるが会場の固定化、市内外からの参加者、来場者の集客を検討しつつ市民の交流の場としたい。	見直し			
56	経済部	相模湖経済環境課	農道等維持管理事業	B	B	B			現状維持	耕作車両の通行のため、また地域の通路として機能を確保することが必要である。また、財産管理上、整備済み農道のうち未登記分について境界確定・登記・台帳整備等が急務になっている。	現状維持			
57	経済部	相模湖経済環境課	農業用施設修繕事業	B	B	B			現状維持	耕作車両の通行のため、また地域の通路として機能を確保することが必要である。	現状維持			
58	経済部	相模湖経済環境課	林道維持管理事業	B	B	B			現状維持	林業関連車両の通行のため、また山歩き等の通路として機能を確保することが必要である。	現状維持			
59	経済部	相模湖経済環境課	水源の森林づくり事業	B	B	A	無		拡充・充実	県が力を入れている単独事業であり、積極的に取り入れ民有林の整備を図って生きたい。	拡充・充実			
60	経済部	相模湖経済環境課	市有林施業管理事業	B	B	C	無		拡充・充実	19年度より地域水源整備事業補助金が導入されるため5年計画を提出し整備を推進する。	拡充・充実			
61	経済部	相模湖経済環境課	観光宣伝事業	B	B	B	0		現状維持	総合事務所等窓口での配布には限度がある為、市内のイベントには積極的に参加し、アピールする必要がある。	見直し	新たな財源確保の視点を踏まえ、観光PR用印刷物への企業広告の導入を検討する。		
62	経済部	相模湖経済環境課	観光事業補助金	A	B	B			拡充・充実	観光協会が中心となって行っている花火大会は、長い間多くの来場者に指示されている。今後は一日楽しめるイベントに発展してほしい。	拡充・充実			

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価		備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	2次評価コメント						
63	経済部	相模湖経済環境課	地域活性化イベント事業補助金	A	B	C	有		拡充・充実	古くから継承されている本陣を伝統ある祭りにするため努力されているが、時代とともに、その実施形態、住民の意識等も変化してきている中、実行委員会及び集客の対応について拡大し見直しが必要となってきた。	拡充・充実				
64	経済部	相模湖経済環境課	観光協会助成事業	B	B	B			現状維持	観光協会は、地域観光の振興と情報発信を行いつつ観光資源の発掘・調査研究を行っている。併せて地域活性化のためのイベントを主催や支援で各種行っている。今後も市として支援して行きたい。	見直し	さがみはら都市経営ビジョンに掲げられた重点プログラム(団体支援の見直し「補助制度」)を踏まえ、補助金の見直しを行う。			
65	経済部	相模湖経済環境課	ふるさとの森事業	A	B	B	有		拡充・充実	施設の老朽化など、市営キャンプ場として十分な内容では無い為、整備が必要。	拡充・充実	施設の再整備を検討する。		ヒヤリング実施	
66	経済部	相模湖経済環境課	相模湖記念館運営事業費	B	B	B	無		見直し	相模湖の歴史を紹介している施設として充実を図りたい。同時に来客者の集客に勤めたい。	見直し			ヒヤリング実施	
67	経済部	相模湖経済環境課	相模湖町家庭雑排水処理施設維持管理事業	C	B	C	無		現状維持	土地所有者と土地賃貸借契約を交わしているため、その内容等や諸契約の動向を勘案して対応していく必要がある。	見直し	合併協議の一元化方針を踏まえ、津久井クリーンセンターで処理する方向で調整を進める。			
68	環境保全部	環境対策課	環境情報センター管理運営事業	A	A	B	有		拡充・充実	協働による環境問題への幅広い取組みを実現するうえでは、本施設の必要性、有効性については充分認められるところがあるが、平成18年度に開設したこともあり、現時点では、市民主体の運営に向けての移行段階と考える。	拡充・充実	今後の事業展開の一つとして、出前講座や小中学校の総合学習などを有効に活用し、環境保全に対する関心を深める機会を積極的に提供する。		ヒヤリング実施	
69	環境保全部	環境対策課	環境保全啓発事業	B	B	B	無		拡充・充実	パンフレットは、小学生の環境教育において活用できるように、教育委員会と連携して作成したもので、小学4年生の環境教育に利用されている。今後、合併に伴い策定する新たな環境基本計画の内容を基に、新たなパンフレット作成を検討する。	拡充・充実	パンフレットの活用状況を検証し、内容の充実に努める。		ヒヤリング実施	
70	環境保全部	水みどり環境課	森づくりパートナーシップ推進事業	A	A	A			現状維持	市管理緑地において、樹林管理のほか、植生調査や環境学習を市民協働で行うことにより地域のコミュニティづくりに寄与する事業となっている。また、市民団体にとっては、組織力や責任体制の向上などより自立した団体への成長に寄与する事業となっている。	現状維持				

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価		備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	2次評価コメント						
71	環境保全部	水みどり環境課	ヒートアイランド対策緑化啓発事業	B	A	B			現状維持	市街地の緑化啓発などの取り組みの効果、課題、また、それに対する有効な方策を検討するため、モデル事業として3年間の予定で(20年度まで)実施している。平成19年度も継続して実施する。	現状維持				
72	環境保全部	水みどり環境課	(財)相模原水みどりの協会補助事業	A	A	B			現状維持	平成4年の設立以降、市民主体の都市緑化推進の中心的な役割を果たしてきた。今後、緑化推進の方向性を検討する中で、協会支援の今後のあり方について検討する。	現状維持				
73	環境保全部	水みどり環境課	緑地等維持管理費	A	A	B			現状維持	木もれびの森等の緑地や相模川沿岸施設における不法投棄の収集量は、毎年減少してきており、施設は良好に管理がされている。平成19年度も継続して実施する。	現状維持				
74	環境保全部	水みどり環境課	相模川沿岸施設維持管理事業	B	B	B			拡充・充実	相模川散策路の良好な管理について、市民との協働により取り組んでいる。今後も地域住民に働きかけをし実施箇所を増加に努めたい。	拡充・充実				
75	環境保全部	公園課	相模原麻溝公園整備事業	A	A	A	無		現状維持	「市民の健康づくり、体力づくりの拠点」「競技スポーツの拠点」としてふさわしい競技場を中心とした運動施設等の整備を段階的に進めるとともに、みどりの核となる総合公園全体の充実を図る計画である。	現状維持				
76	環境保全部	津久井環境課	環境指導啓発費	A	B	B			現状維持	津久井・相模湖・藤野町内について、平成18年度は津久井・相模湖町の事業所等の立入調査を行っており、平成19年度は藤野町中心に行う予定であり、環境法令順守の指導啓発を進める。	現状維持				
77	環境保全部	津久井環境課	合併処理浄化槽設置補助事業	A	A	B			現状維持	生活排水処理施設(下水道)未整備地域において、今後も、短期間・低コストでの整備の推進及び良好な生活環境の保全対策を進める。	現状維持	ダム湖の水質改善を進めるための施策として、関係部署と連携をとり合併処理浄化槽の設置や下水道整備等を行い生活排水処理の向上を図る。	ヒアリング実施		
78	環境保全部	津久井環境課	集中浄化槽維持管理補助事業	C	B	C			見直し	下水道未整備地区における集団的な生活排水処理対策として設置された集中浄化槽の適正な維持管理が図られている。しかし、公共下水道使用料、個々の浄化槽の維持管理費などと比較し、補助制度について、今後、検討する。	見直し				
79	環境保全部	津久井環境課	市民ふれあいの森づくり事業	A	A	A			現状維持	市有緑地の良好な管理について、市民との協働により取り組んでいる。今後も地域住民に働きかけをし活動内容の拡大に努めたい。	現状維持				

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価							今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価		備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	2次評価コメント							
80	環境保全部	津久井環境課	緑地等維持管理費	A	A	B	有		現状維持	地域ボランティア団体と協働し管理内容の充実を図りたい。	現状維持					
81	環境保全部	津久井環境課	相模川沿岸施設維持管理事業	A	A	B			現状維持	相模川散策路の良好な管理について、市民との協働により取り組んでいる。今後も地域住民に働きかけをし実施箇所増加に努めたい。	現状維持					
82	環境保全部	津久井環境課	中道志川トラスト協会補助金	B	A	A			現状維持	道志川の環境改善に取り組んでいる事業・活動の中心的な役割を果たしてきた。今後、水源地域の環境保全対策の方向性等を検討する中で、協会支援のあり方について検討する。	現状維持					
83	環境保全部	津久井環境課	野生鳥獣保護管理事業	A	B	B	無		現状維持	津久井町鳥屋猟区の開設は市が行っているが、狩猟者の減少による収入減などの猟区運営が厳しい状況にある。また鳥獣の適正保護管理の観点からして猟区の運営方法も見直す必要がある。	現状維持					
84	環境保全部	津久井環境課	津久井又野公園管理運営費	A	A	A	有		現状維持	有料施設の運営については教育委員会に委託しており、有料施設以外の維持管理事業である。指定管理者制度の導入も含めて今後の運営形態を検討する。	現状維持	公園の管理運営について、指定管理者導入の検討を要する。	ヒアリング実施			
85	環境保全部	津久井環境課	相模湖林間公園管理運営費	A	A	A	有		現状維持	有料施設の運営については教育委員会に委託しており、有料施設以外の維持管理事業である。指定管理者制度の導入も含めて今後の運営形態を検討する。	現状維持	公園の管理運営について、指定管理者導入の検討を要する。	ヒアリング実施			
86	環境保全部	津久井環境課	公園維持管理費	A	A	B	有		現状維持	身近な街区公園を、利用者の安全や防犯上の配慮をしつつ、常時住民と連帯して良好な維持管理に努めたい。	現状維持					
87	環境事業部	廃棄物政策課	ごみ収集車両購入費	A	A	B	有		見直し	ごみ収集は、日常生活において全ての市民が利用している行政サービスの一つであることから、利便性の向上を図りつつ、その運営についての合理化に努める。	見直し	低公害車への転換や適正管理を推進しつつ、今後も継続的に見直しを行っていく。				
88	環境事業部	廃棄物政策課	し尿収集車両購入費	A	A	B	有		見直し	公共下水道の整備推進に伴い、し尿・浄化槽汚泥の収集量が減少していることから、利便性の向上を図りつつ、その運営についての合理化に努める。	見直し	低公害車への転換や適正管理を推進しつつ、今後も継続的に見直しを行っていく。				

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価		備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	2次評価コメント						
89	環境事業部	資源循環推進課	リサイクル週間経費(リサイクルフェア)	B	B	A	無		現状維持	リサイクルフェアは、ごみの減量化や資源の再利用、有効活用についての理解を深める場を提供するものとして機能しており、今後も継続が望ましい。	拡充・充実	実行委員会の意見等を取り入れながら一層の充実を図る。			
90	環境事業部	資源循環推進課	資源分別回収事業	A	A	C			見直し	津久井地域との制度統合に合わせ、相模原地域で行っている「三者協調方式」については、見直しに向け検討を進める。	見直し				
91	環境事業部	資源循環推進課	ペットボトル・白色トレイ回収事業	A	A	B	有		現状維持	拠点回収は、曜日に関係なくいつでも排出できる利便性があり、ステーション回収を補完するものとして、収集方法等の見直しを行いながら、当面継続していくことが適当である。	現状維持				
92	環境事業部	資源循環推進課	ペットボトル等分別回収事業	A	A	A			拡充・充実	平成18年度事業計画に一部遅れ(南部地区の回収開始が12月からとなった)があったが、概ね収集計画量を回収することができた。今後は、さらに市民への周知啓発に努め、資源化の推進を図る。	拡充・充実	津久井地域との制度統合を進めるとともに、更なる資源化の推進を図る。			
93	環境事業部	家庭ごみ減量課	美化推進事業	A	B	A	無		現状維持	条例による罰則規定はあるが、啓発としての意味合いが強く、罰則の適用事例はないが、まだまだ指導される利用者が多いことから、継続して実施する必要がある。	現状維持				
94	環境事業部	家庭ごみ減量課	美化運動推進事業補助金(相模原市美化運動推進協議会)	A	B	B	無		現状維持	補助制度としては現状維持とするが、協議会設立の主旨を踏まえ、積極的な活動内容の周知を行うことや、委員所属団体の美化推進に向けた取組みに対する支援事業等、新たな取組みについて検討を進めたい。	見直し	事業の目的や効果を再度検証し、新たな取組みについて検討する。			
95	環境事業部	南清掃工場	南部粗大ごみ受入施設運営事業	A	A	B	無		現状維持	施設運営に係る経常的な事務であり、現状維持とする。ただし、粗大ごみの持ち込み件数が年々増加しており、受入施設の負担が大きくなっていることから、施設運営のより一層の効率化を図るため、今後、市としての方向性を検討していく必要がある。	現状維持				
96	環境事業部	北清掃工場	粗大ごみ戸別収集事業	A	A	B	無		現状維持	平成13年7月より、現在の全量個別有料制を実施し、これに併せて受付から収集作業まで、受付システムを取り入れた民間委託を導入している。日々の業務は順調に遂行されており、委託している受付業務、収集業務において市民とのトラブルもほとんどなく、満足されている。	現状維持				

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の 事務事業名	1次評価						今後の 進め方	事業所管課長説明	今後の 進め方	2次評価コメント	備考
				妥当性	有効性	効率性	民間 導入	自動 判定	今後の 進め方					
97	環境事業部	北清掃工場	北清掃工場施設維持管理事業	A	A	B			現状維持	ごみ量の増加、施設の老朽化に伴い施設の保守点検の重要性が増し、経費増加につながるが、現状維持に努めたい。	現状維持			
98	環境事業部	北清掃工場	粗大ごみ受入施設運営事業	A	A	B	無		現状維持	全量有料制併せて、市民の利便性を高め、搬入時の安全面に配慮するために建設し、北清掃工場での粗大ごみ処理量を調整するストックヤードとしての機能も果たしている。ごみの排出時期が重なり、搬入調整の機能はさらに工夫が必要だが、市民が直接持ち込み施設としての役割は充分果たしている。	現状維持			
99	環境事業部	津久井クリーンセンター	再商品化業務事業	A	B	A			拡充・充実	本事業は、現状では概ね良好に実施しているが、ごみと資源の収集区分等における旧相模原市域との制度統合を検討しており、この中で今後より一層のごみの減量化と資源の再商品化の方法について検討していく。	拡充・充実			
100	環境事業部	津久井クリーンセンター	ごみ焼却発電施設維持管理事業	A	A	B	無		現状維持	津久井クリーンセンターのごみ焼却施設は、南北清掃工場と比較すると処理能力が小規模であり、処理に係る経費も割高となっており、(仮称)新南清掃工場が完成した段階で中継施設化に転換することを検討しているが、それまでの間は引き続き効率的な施設の維持管理に努めていく。	現状維持			
101	環境事業部	津久井クリーンセンター	ごみ収集業務事業	A	A	A			拡充・充実	不燃ごみ等の収集運搬業務の委託化により、経費節減を図ることができた。今後は、ごみと資源の収集区分等における旧相模原市域との制度統合を検討しており、この中で、市民サービスを低下させずにより一層の効率的な収集運搬体制を検討していく。	拡充・充実			
102	環境事業部	津久井クリーンセンター	し尿処理手数料徴収事業	A	A	B	無		現状維持	公共下水道の整備には限界があり、引き続きこの事務は継続することとなる。今後は手数料の見直しの検討を行うとともに、公平性かつ平等性の観点から手数料の収納率の向上に向けて、未納者対策に引き続き努めていく。	現状維持			
103	環境事業部	津久井クリーンセンター	し尿処理施設維持管理事業	A	A	B			現状維持	効率的な施設の維持管理に努めるとともに、旧相模原市域を含めたし尿処理施設のあり方について今後検討していく。	現状維持			
104	環境事業部	津久井クリーンセンター	し尿収集業務委託事業	A	A	B			現状維持	公共下水道の整備には限界があり、引き続きこの事務は継続することとなる。また、昭和55年から収集運搬業務を民間委託により実施しており、今後も引き続き事務の効率化に努めていく。	現状維持			

環境経済局

No	部名	担当課	予算上の事務事業名	1次評価						今後の進め方	事業所管課長説明	今後の進め方	2次評価	備考
				妥当性	有効性	効率性	民間導入	自動判定	2次評価コメント					
105	環境保全部	津久井環境課	美化運動推進事業補助金	B	B	B			見直し	旧津久井町からの制度で市域全体の均衡を保つように見直しが必要と思われるが、地域特性で地域の環境美化に関する関心が高く、こうした地域の取り組みに対しての何らかの援助の仕組みは必要である。	見直し			
106	環境保全部	津久井環境課	集団資源回収事業	A	B	B	無		現状維持	事業そのものは良好に運営されている。しかし奨励金の算定が津久井町独自である為、統一を図る必要がある。	見直し	旧相模原市の制度を見直した上で統合する。		
107	東農業委員会事務局		東農業委員会運営事業	A	A	A	無		現状維持	農業委員会は、法律等で定められた執行機関であり、その運営費も農業委員の報酬等固定的な経費で占められているため、今後、経費節減に努めつつ、円滑な農業委員会運営を行う。	現状維持			
108	西農業委員会事務局		西農業委員会運営事業	A	A	A	無		現状維持	農業委員会は、法律等で定められた執行機関であり、その運営費も農業委員の報酬等固定的な経費で占められているため、今後、経費節減に努めつつ、円滑な農業委員会運営を行う。	現状維持			
109	西農業委員会事務局		農業委員会広報紙発行事業	A	B	A	無		現状維持	年4回の発行であるが、農業者向けの広報紙であることから、農業者に関心を持って見てもらえるよう、時宜を得た情報を適正に提供していく必要がある。合併特例号では、農業委員の顔写真や選出区分などを掲載したことにより好評を得た。	現状維持			